

## 随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	令和8年度管内技術課題検討業務
業務概要	本業務は、管内の港湾施設の技術課題に対し、技術課題に精通した学識経験者で構成する検討会の開催及び学識経験者へのヒアリングを実施し、具体的な対応案等を検討・整理するものである。
契約担当官等の氏名 並びにその所属する 部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局下関港湾空港技術調査事務所長 田浦 康雄 下関市竹崎町4-6-1
契約年月日	令和8年5月19日
契約業者名	一般財団法人沿岸技術研究センター
契約業者の住所	東京都港区西新橋1-14-2
契約金額	57,420,000円(税込み)
予定価格	57,420,000円(税込み)
随意契約による こととした理由	<p>本業務を円滑に遂行するためには、気候変動を踏まえた設計波の算定、腹付け消波ブロックの効果検証方法の立案、係留施設の使用可否判定方策に関して幅広く知識を有し、これらの課題に対して検討、評価が行える高度な技術力や豊富な経験が必要である。</p> <p>以上のことから、プロポーザル方式により、契約内容並びに契約手続きを公示し、参加表明者においては、予定技術者の経験・能力（技術者資格等、業務執行技術力）、発注者の要請に対する適格性・迅速性に関する本業務の実施体制及び本業務に関する特定テーマに対する技術提案書の提出を求めることで、専門技術力の確認、本業務の遂行能力等を評価したものである。</p> <p>建設コンサルタント等の特定手続きに基づく審査の結果、一般財団法人沿岸技術研究センターが最適であると判断されることから、上記法人と会計法第29条の3第4項に基づき、随意契約を行い円滑な遂行を図るものとする。</p>
業務場所	—
業種区分	建設コンサルタント等
履行期間（自）	令和8年5月19日
履行期間（至）	令和9年3月12日
備考	